

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520702

研究課題名(和文) 小学校外国語活動と中学校英語科の連携カリキュラム開発による授業接続のあり方の研究

研究課題名(英文) The Study on the Curriculum Development in the Linkage of Foreign Language Activity in Elementary School and English in Junior High School

研究代表者

田中 彰一 (Tanaka, Shoichi)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：80197425

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、平成24年度から26年度の3年間にわたって、小学校教育課程の「外国語活動」と中学校「英語」の授業の接続を意識したカリキュラム開発をおこなって授業のあり方を研究した。現状分析と課題考察により、本学部附属小・中学校の英語教育担当者の協力を得て、授業改善のための連携カリキュラム開発にかかわり、英語の第二言語習得研究を行いながら、この学習期に必要な言語認識の養成、小学校における学びに合った授業開発、中学校における教科としての英語の指導における工夫と評価の方法の開発を行い、研究論文として3編、実践報告5編、発表2編として成果を公表した。

研究成果の概要(英文)：This study is a three year (2012-2014) curriculum and lesson study of the linkage of Foreign Language Activity in elementary school and English in junior high school. In collaboration with English teachers at the attached schools to Saga University, I participated in the development of connective curriculum between elementary and junior high school English classes. Furthermore, engaging in a study of second language acquisition research, I studied the significance of language awareness development and the improvement of exercise and assessment in English classes. I published the results of this study in articles and reports in journals and presentations at academic meetings.

研究分野：英語教育学

キーワード：小中連携 英語教育 外国語活動 言語認識

1. 研究開始当初の背景

(1) 全国的に少子化を背景とした地区の小中連携や小中一貫教育が動き出す中で、教科によらず小1プロブレムや10歳の壁、中1ギャップの問題が指摘されており、小中の学習課程において、英語教育の接続・連携が全国的に大きく問題とされた。小中連携の英語教育においては、中学校の英語教育の前倒しとしたり、あるいは単に小学校6年生と中学1年生の課程を接続すればよいということではない。総合的な学習の時間を利用した英会話活動としての小学校英語活動の実践においても、小学校課程における学習の質と中学校課程における教科としての英語授業の質を連携するべきであるという論点があった。

(2) 第二言語習得研究においては、外国語としての英語の学習も習得過程と捉えて理論的な考察が行われており、多くの仮説の提案がなされてきた。最新の研究において、学習者自身の自主的な学びが外国語習得の鍵となることがわかっており、主体的能動的な英語学習をどのように設計するべきかの実践的な授業開発が行われてきた。特に、小学校段階における英語活動に適切な学習方法がどのようなものであるべきかという点で議論があった。

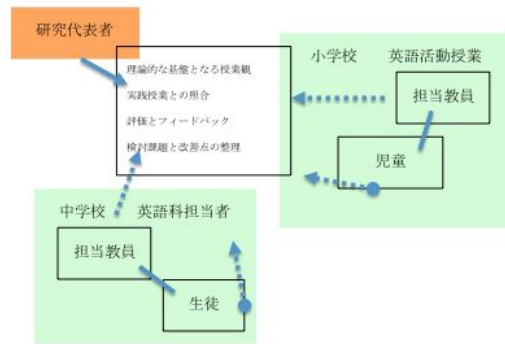
さらに教科としての英語教育（教科書にもとづき評価をおこなう授業）の構想が練られていく中で、小学校と中学校の連携カリキュラムの重要性が高まってきた。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、佐賀大学文化教育学部附属小学校と同中学校英語教育担当者の協力を得て、小学校課程における英語教育である「外国語活動」と中学校「英語科」のカリキュラム開発を通して授業分析を行い、それらの授業接続のあり方を研究し、授業改善の方向を提案することである。

3. 研究の方法

従来から研究代表者が所属する佐賀大学文化教育学部附属小学校と中学校の英語教育担当者と連携的な共同研究をおこなっていることから、その協力を得て、研究代表者が小学校の外国語活動と中学校英語科の授業開発にかかわり、小中接続型のカリキュラム開発モデルを作成した。研究のモデル図は次のようになる。



並行して、義務教育段階での英語教育の理論的な研究を行い、英語教授法や第二言語習得論の知見を、モデルに反映させ、実践的に研究をおこなうこととした。開発モデルを実証的に検証し、修正の必要性や評価の方法を議論して研究発表をおこない、授業実践とともに、さらに同研究内容を全国学会において発表し、最終的に報告書にまとめることとした。

4. 研究成果

(1) まず、予備調査としてアンケート等により現状分析をおこない、小中連携の英語教育の課題を分析したところ、中学校入学時の児童・生徒は英語教育に強い動機付けを保持しつつも、中学校課程の初期において、語彙の正確な綴り・発音・意味の結び付けを求められることをもっとも大きな困難点と感じていることがわかった。

全国的な調査でも、文科省(2014)に示されているとおり、小学生の76%が「英語の学習が好き」と回答し、91.5%が「英語が使えるようになりたい」と回答している。さらに、中学校1年生の約8割の生徒が、小学校外国語活動での体験について、中学校の英語科で役立っていると回答している。(平成24年度小学校外国語活動実施状況調査)しかし、英語を教科として学習するとなれば、文字の音と綴りと意味を結びつけるだけでなく、英語らしい発音やアルファベットの書き方などの指導における課題があることがわかっていく。

この点は、中学校で段階的に基礎・基本の技能を十分に養成しておかなければ、あとの課題に取り組むことができないとして、広く知られている認識と同じである。したがって、この点については、中学校における入門期の課題として分析を行った。

各学習段階の習得方法の心理言語学的研究から、小学校は英語をまるごと使うという項目学習が行われており、その後項目を分解して統語を理解していくシステム学習への移行は学習期にあった合理的な変化ではないかと思われることも明らかとなった。ピアジェによる児童の発達段階の分析における、具体的操作期と形式的操作期とだいたいにおいて合致することを明らかにした。

(2) 文部科学省発表による「英語教育改革実施計画(2013)」を受けて、今後課題になると思われる小中の英語教育接続のポイントは、文字と音声の対応関係の指導をおこなうことと、四技能を同時に養成していくカリキュラム開発をおこなって、小中の学習期において段階的に英語の知識・技能を伸ばせるような言語活動を仕組んでいくことが重要であると結論できることを示した。

次のような基本認識を示した。

(i) 学習指導要領において、「領域」としての外国語活動と「教科」としての英語科という違いがあり、目標、内容、評価において違いがあることを認識する必要があること。

(ii) 小学校から中学校に移行する時期は、主となる学習のタイプが「項目学習」から「システム学習」へと進むことことから、それに配慮したカリキュラム開発が必要であること。

(iii) 小学校の聞く・話す中心の活動から、中学校では四技能の統合へと連結する必要があること。

以上の3点から SLA 研究で明らかになっている英語力の発達過程を押さえて、英語教育改革実施計画(2013)が実施される段階で実際に担当する教員が指導上留意すべき観点を指摘した。現行の中学校1年生の学習を整理し、教科型の英語学習入門期に重要な要素となるフォニックスの指導についても考察し、学習期に合った指導の工夫が必要であることを指摘した。

同時に、指導者側に英語の音韻認識が必要であることが考察できた。また、英語の四技能の統合へとつなぐための「読むこと」と「書くこと」への接続を考察した。大規模な調査である中学校3年生の英語力の現状を報告した『特定の課題に関する調査(英語:「書くこと」)調査結果(中学校)』(平成24年)の分析にもとづき、SLA 研究の視点からも考察しながら、英語カリキュラムの最終段階で求めるべき英語の統合的コミュニケーション能力とは何かを分析し提案した。

(3) このように研究を進めて、今後の小学校と中学校の接続的な英語教育における言語認識養成のポイントは、英語の音声や構造等の英語の深い理解を進めることと、英語を実際に使う体験的な言語活動の開発になるという指摘をおこなった。

しかしながら、後者の体験的な言語活動の接続についての実践的な研究は、今後実施される教科としての英語の扱いによってはさらに考察を加える必要があり、四技能の伸長を十分に取り入れた実践的な活動を中心としたカリキュラム開発をする必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

田中彰一・眞崎新・横山千晴. 2012. 「小学校外国語活動と中学校英語科の接続(1) 現状と課題」『佐賀大学教育実践研究』査読無 29, 25-40

田中彰一・林裕子. 2014.8 「小学校外国語活動と中学校英語科の接続(2)-英語教育改革実施計画(2013)を受けて」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』査読無 19-1, 21-39

田中彰一・林裕子. 2014.11 「小中接続における英語習得研究-言語認識の必要性-」『佐賀大学教育実践研究』査読無 31, 61-72

眞崎新・田中彰一, 2015.3 「パフォーマンス課題とループリックにより方略的能力を養う—チャレンジリストを用いた授業実践—」『佐賀大学教育実践研究』査読無 31-2, 167-176.

永田康子・田中彰一. 2015.3 「発信力」を高める授業づくりについて —1年英語科スピーチ原稿作成の授業分析を通して—」『佐賀大学教育実践研究』査読無 31-2

〔学会発表〕(計2件)

田中彰一・眞崎新・永田康子・横山千晴 2013年11月30日 「佐賀の英語教育～小中高の接続を考える」九州英語教育学会(於)佐賀大学

田中彰一・眞崎新・永田康子・横山千晴 2014年8月9日 課題フォーラム研究発表 「小中高の英語教育を考える」全国英語教育学会第40回徳島研究大会(於)徳島大学

〔研究成果報告書〕(計1件)

田中彰一 2015年3月 『平成24年度～平成26年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書 小学校外国語活動と中学校英語科の連携カリキュラム開発による授業接続のあり方の研究』佐賀大学文化教育学部

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
（計 0 件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 彰一 (TANAKA, Shoichi)
佐賀大学・文化教育学部・教授
研究者番号：80197425

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：